

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 30日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp/)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括部長

氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,597	(1.9)	869	(24.9)	890	(20.9)
14年9月中間期	11,382	(2.9)	696	(1.6)	736	(3.7)
15年3月期	25,208		2,200		2,273	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	540	(38.5)	15.23	
14年9月中間期	390	(4.0)	10.82	
15年3月期	662		17.62	

(注) 期中平均株式数 15年9月期 35,523,098株 14年9月期 36,064,496株 15年3月期 35,892,077株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当額	(注)15年9月期中間配当金内訳
	円	円	記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
15年9月中間期	5.00	-	
14年9月中間期	5.00	-	
15年3月期	-	10.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年9月中間期	25,013	19,222	76.8	541.28
14年9月中間期	24,453	18,620	76.1	516.37
15年3月期	24,565	18,661	76.0	524.40

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 35,536,635株 14年9月期 36,061,088株 15年3月期 35,536,635株
 期末自己株式数 15年9月期 23,025株 14年9月期 15,547株 15年3月期 6,773株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	25,500	2,300	2,330	1,460	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円26銭

予想株主資本当期純利益率 7.6%

予想総資本経常利益率 9.3%

(注1) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当中間期期中平均株式数で算出しています。

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の25ページを参照してください。

平成16年3月期 中間決算概要

< 単体 >

1.平成16年3月期 中間決算概要

項目	当 期						前 期	
	中 間			年間見通し			中 間	年 間
	平成15年4月1日～平成15年9月30日			平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成14年4月1日～平成14年9月30日	平成14年4月1日～平成15年3月31日
	金額	前年増減率		金額	前年増減率		金額	金額
		%		%				
売上高	11,597 百万円	1.9		25,500 百万円	1.2		11,382 百万円	25,208 百万円
営業利益	869 百万円	24.9		2,300 百万円	4.5		696 百万円	2,200 百万円
経常利益	890 百万円	20.9		2,330 百万円	2.5		736 百万円	2,273 百万円
中間(当期)純利益	540 百万円	38.5		1,460 百万円	120.5		390 百万円	662 百万円
1株当たり中間(当期)純利益	15.23 円	40.8		40.26 円	128.5		10.82 円	17.62 円
1株当たり配当金	5.00 円	0.0		10.00 円	0.0		5.00 円	10.00 円
総資産	25,013 百万円			25,510 百万円			24,453 百万円	24,565 百万円
株主資本	19,222 百万円			19,674 百万円			18,620 百万円	18,661 百万円
1株当たり株主資本	541.28 円			553.14 円			516.37 円	524.40 円
ROE(株主資本当期純利益率)				7.62 %				3.58 %
ROA(総資産経常利益率)				9.31 %				9.16 %

2.部門別売上高

項目	当 期						前 期				
	中 間			年間見通し			中 間		年 間		
	平成15年4月1日～平成15年9月30日			平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成14年4月1日～平成14年9月30日		平成14年4月1日～平成15年3月31日		
	金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
音 響 事 業 計	拡声放送機器	6,565	56.6	2.7	13,600	53.3	1.0	6,391	56.2	13,736	54.5
	プロサウンド機器	933	8.0	7.1	2,170	8.5	0.7	871	7.7	2,155	8.5
	通信機器	1,645	14.2	6.8	3,410	13.4	3.2	1,540	13.5	3,303	13.1
	計	9,143	78.8	3.9	19,180	75.2	0.1	8,803	77.3	19,195	76.1
セ キ ュ リ テ ィ 事 業 計	映像機器	2,419	20.9	4.6	6,250	24.5	5.3	2,536	22.3	5,933	23.5
	計	2,419	20.9	4.6	6,250	24.5	5.3	2,536	22.3	5,933	23.5
そ の 他 の 事 業	34	0.3	19.0	70	0.3	11.4	42	0.4	79	0.3	
合 計	11,597	100.0	1.9	25,500	100.0	1.2	11,382	100.0	25,208	100.0	
内 訳	国内	8,809	76.0	2.9	20,450	80.2	0.3	9,074	79.7	20,502	81.3
	海外	2,788	24.0	20.8	5,050	19.8	7.3	2,308	20.3	4,705	18.7

(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)		前 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)		前 期 (平14.4.1～平15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,597	100.0	11,382	100.0	25,208	100.0
売 上 原 価	6,123	52.8	5,935	52.1	13,262	52.6
売上総利益	5,474	47.2	5,447	47.9	11,946	47.4
販売費及び一般管理費	4,604	39.7	4,751	41.7	9,745	38.7
営業利益	869	7.5	696	6.1	2,200	8.7
営業外収益	144	1.2	125	1.1	197	0.8
(受取利息・配当金)	(55)		(35)		(44)	
(その他)	(88)		(90)		(153)	
営業外費用	123	1.1	85	0.7	124	0.5
(支払利息)	(3)		(4)		(8)	
(その他)	(119)		(81)		(115)	
経常利益	890	7.6	736	6.5	2,273	9.0
特別利益	0	0.0	-	-	0	0.0
(投資有価証券売却益)	(0)		(-)		(0)	
特別損失	4	0.0	0	0.0	921	3.7
(固定資産除売却損)	(4)		(-)		(-)	
(投資有価証券売却損)	(-)		(-)		(3)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(0)		(799)	
(過年度特許権使用料)	(-)		(-)		(118)	
税引前中間(当期)純利益	886	7.6	735	6.5	1,352	5.3
法人税、住民税及び事業税	368	3.1	266	2.3	732	2.9
法人税等調整額	23	0.2	78	0.7	42	0.2
中間(当期)純利益	540	4.7	390	3.4	662	2.6
前期繰越利益	2,715		2,660		2,660	
中間配当額	-		-		180	
自己株式消却額	-		-		219	
中間(当期)未処分利益	3,256		3,050		2,923	

(2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平15.9.30)		前中間期末 (平14.9.30)		前期末 (平15.3.31)		期別 科目	当中間期末 (平15.9.30)		前中間期末 (平14.9.30)		前期末 (平15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	13,902	55.6	12,434	50.8	13,429	54.7	流動負債	2,696	10.8	2,690	11.0	2,780	11.3
現金・預金	5,887		4,252		4,223		支払手形	598		688		750	
受取手形	1,445		1,974		2,244		買掛金	1,051		1,019		1,117	
売掛金	3,953		3,745		4,709		短期借入金	50		100		50	
たな卸資産	2,562		2,384		2,245		1年内返済金	20		20		20	
繰延税金資産	108		76		108		長期借入金	200		265		395	
未収入金	37		43		60		未払金	356		251		151	
その他	105		104		65		未払法人税等	286		258		191	
貸倒引当金	197		148		228		その他	134		86		103	
固定資産	11,111	44.4	12,018	49.1	11,135	45.3	固定負債	3,094	12.4	3,142	12.8	3,122	12.7
有形固定資産	4,428		4,751		4,603		長期借入金	70		90		80	
建物	3,071		3,304		3,167		退職給付引当金	2,619		2,693		2,642	
構築物	55		66		60		役員退職引当金	136		125		135	
機械及び装置	5		5		5		長期預り金	269		232		264	
車両運搬具	0		0		0		負債合計	5,790	23.2	5,832	23.9	5,903	24.0
工具器具及び備品	370		372		367		(資本の部)						
土地	926		1,001		1,001		資本金	5,279	21.1	5,279	21.6	5,279	21.5
無形固定資産	621		773		705		資本剰余金	6,808	27.2	6,808	27.8	6,808	27.7
ソフトウェア等	552		703		636		資本準備金	6,808		6,808		6,808	
その他	69		69		69		利益剰余金	6,866	27.4	6,660	27.2	6,533	26.6
投資その他の資産	6,060		6,492		5,826		利益準備金	679		679		679	
投資有価証券	1,069		1,290		669		任意積立金	2,930		2,930		2,930	
関係会社株式	2,667		2,450		2,657		中間未処分利益	3,256		3,050		2,923	
関係会社出資金	399		351		399		(うち中間純利益)	(540)		(390)		(662)	
長期貸付金	419		706		444		その他有価証券評価差額金	281	1.1	120	0.5	43	0.2
繰延税金資産	1,262		1,426		1,400		自己株式	13	0.0	7	0.0	3	0.0
その他	243		269		256		資本合計	19,222	76.8	18,620	76.1	18,661	76.0
貸倒引当金	0		3		2		負債及び資本合計	25,013	100.0	24,453	100.0	24,565	100.0
資産合計	25,013	100.0	24,453	100.0	24,565	100.0							

・その他有価証券評価差額金は、上場株式の含み益472百万円を税効果会計により会計処理を行った後の価額です。

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4)注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

期 別 科 目	当 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	120	127	260
無形固定資産	90	55	129
長期前払費用	0	0	1

2.販売費及び一般管理費の主な内訳

期 別 科 目	当 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
	百万円	百万円	百万円
荷造・運賃	265	253	537
サービス費	436	516	999
広告宣伝費	84	85	216
給料・手当	2,063	2,094	4,314
福利厚生費	478	480	945
賃借料	197	206	416
減価償却費	174	142	300
(販売費及び一般管理費の内訳)			
販売費の割合	65.9 %	66.9 %	68.0 %
一般管理費の割合	34.1 %	33.1 %	32.0 %

上記減価償却費は、製造原価算入分控除後の数値です。

3.研究開発費の状況

期 別 項 目	当 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
	百万円	百万円	百万円
研究開発費	875	877	1,799

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平15年9月30日現在)	前中間期末 (平14年9月30日現在)	前期末 (平15年3月31日現在)
減価償却累計額	6,438 百万円	6,644 百万円	6,500 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平15年9月30日現在)	前中間期末 (平14年9月30日現在)	前期末 (平15年3月31日現在)
投資有価証券	193 百万円	247 百万円	123 百万円
計	193	247	123
上記に対する債務 長期借入金 (1年以内返済含む)	90	110	100
計	90	110	100

3.偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する連帯保証

期別 内容	当中間期末 (平15年9月30日現在)	前中間期末 (平14年9月30日現在)	前期末 (平15年3月31日現在)
保証債務	683 百万円	784 百万円	603 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平15年9月30日現在)	前中間期末 (平14年9月30日現在)	前期末 (平15年3月31日現在)
授權株数	78,820 千株	79,360 千株	78,820 千株
発行済株式数	35,536 千株	36,076 千株	35,536 千株

当中間期末時点での自己株式23,025株は、発行済株式数に含んで記載しております。

・当中間期中の発行済株式数の減少はありません。

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平15年9月30日現在)	前中間期末 (平14年9月30日現在)	前期末 (平15年3月31日現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,500 百万円	3,800 百万円
当中間期末未実行残高	3,800	3,500	3,800
当中間期契約手数料	3	3	6

(5)リース取引関係

期別 項目	当 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円
	取得価額相当額 167	取得価額相当額 164	取得価額相当額 164
	減価償却累計額 相 当 額 106	減価償却累計額 相 当 額 78	減価償却累計額 相 当 額 95
	中間期末残高 相 当 額 61	中間期末残高 相 当 額 86	期末残高相当額 69
	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
	1年 内 29	1年 内 33	1年 内 31
	1年 超 31	1年 超 52	1年 超 37
	計 61	計 86	計 69
	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
	百万円	百万円	百万円
	支払リース料 17	支払リース料 16	支払リース料 33
	減価償却費 相当額 17	減価償却費 相当額 16	減価償却費 相当額 33
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。